

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 19 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		商工観光関係調整事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	米澤 俊一
	施策	12	商工業の振興			所属課	商工振興課	担当者名	渡辺 良輔
	基本事業	34	生産・販売力の強化			所属班	商工・企業誘致班	(内線)	1253
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	12	
	1	7	1	1	11282		コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)					
				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	商工観光の振興事業 昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。 商工法、平成12年大店立地法、平成19年まちづくり三法施行
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	県、都市、市長会、県商工会連合会の共催事業の参画、会議出席及び調査への回答等、大店立地法に伴う関係課との連絡調整及び出店企業に対する指導、支援、観光施策の連絡調整
【主な予算費目】	賃金、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】	大型小売店舗が立地する際には、立地市町村との協議が必要だが、隣接市町村には県を通じてしか情報が入らず、具体的な情報が乏しいとの意見がある。(住民、議員、商工会)
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
県、都市、市長会、商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答等。大店立地法関係の協議。観光施策の連絡調整。	21年度実績を基に22年度も引き続き同様の活動を展開していく。
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア 出席会議数	回
→ イ 調査回答数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
県(地域振興局)、市長会、商工会連合会、メディア等	→ ア 商工関係団体数 団体
	→ イ テレビ、新聞、ラジオ等への市の露出数 回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
県内の商工、観光振興施策のあり方を把握することで、市で活用できるものを導入しやすくなる。また、市民、市民以外を問わず、より多くの人々が行き	→ ア 合志市への観光客数 人
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 様々な活動を通して、合志市のPR効果と知名度の向上を図る指標とするため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	12	12	12	12	12	12	12
	イ	件	12	12	12	12	12	12	12
⑤ 対象指標	ア	団体	4	4	4	4	4	4	4
	イ	回	15	15	15	15	15	15	15
⑥ 成果指標	ア	人	0	1217746	1220000	1176019	1200000	1200000	1200000
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	740	353	1,351	1,211	97	97
	(A) 事業費計	千円	740	353	1,351	1,211	97	97	97
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	700	730	730	708	730	730	730
	(B)人件費計	千円	2,779	2,920	2,905	2,818	2,905	2,905	2,905
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,519	3,273	4,256	4,029	3,002	3,002	3,002

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

谷志市

事務事業名	商工観光関係調整事務	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

県、市町会、商工会連合会等の主催事業への参画や、研修会・会議へ出席、また、インターネットを活用した情報の収集により関係機関との連携も図れた。反省する点は見当たらない

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市の商工観光の振興を図るため、継続して事業を展開していく

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

他の地域の情報をいかに早く、適切に入手できるかが課題である。